

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2010年6月28日~7月2日)

発表日: 2010年6月25日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(6月28日~7月2日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果	
6月28日 (月)	8:50 5月商業販売統計 小売業販売額(前年比)	+4.8%	+4.8%	+4.1%~+5.4%	+4.9%	
6月29日 (火)	8:30 5月労働力調査 完全失業率	5.0%	5.0%	4.8%~5.2%	5.1%	
	8:30 5月一般職業紹介状況 有効求人倍率	0.49倍	0.49倍	0.47倍~0.50倍	0.48倍	
	8:30 5月家計調査(農林漁家世帯を含む) 実質消費支出・全世帯(前年比)	0.0%	+0.3%	▲1.1%~+1.8%	▲0.7%	
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲1.2%	—	—	▲2.3%	
	8:50 5月鉱工業生産指数 (前月比) (前年比)	0.0% +20.4%	0.0% +20.3%	▲1.0%~+0.7% +19.1%~+21.0%	+1.3% +25.9%	
6月30日 (水)	10:30 5月毎月勤労統計 名目賃金 (前年比)	—	—	—	+1.6%	
	14:00 5月住宅着工統計 新設住宅着工戸数(前年比) (季調値年率)	+4.8% 81.0万戸	+5.0% 81.0万戸	+2.0%~+11.0% 77.5万戸~85.6万戸	+0.6% 79.3万戸	
7月1日 (木)	8:50 日銀短観6月調査 業況判断DI・大企業製造業 (最近) (先行き)	▲4 +2	▲3 +1	▲8~0 ▲5~+5	▲14 ▲8	
	大企業非製造業 (最近) (先行き)	▲6 ▲2	▲7 ▲3	▲11~▲3 ▲10~0	▲14 ▲10	
	中小企業製造業 (最近) (先行き)	▲20 ▲22	— —	— —	▲30 ▲32	
	中小企業非製造業(最近) (先行き)	▲25 ▲31	— —	— —	▲31 ▲37	
	10年度設備投資・大企業(前年比) 中小企業(前年比)	+3.0% ▲12.8%	+5.0% —	+1.8%~+9.0% —	▲0.4% ▲19.4%	
	14:00 6月新車販売台数 軽乗用車 (前年比) 乗用車 (前年比)	— —	— —	— —	+10.0% +29.9%	
	平成22年路線価					
	7月2日 (金)	8:50 6月短観業種別計数及び調査全容 8:50 6月マネタリーベース (前年比)	— —	— —	— —	+3.7%

(注) 市場予測はBloomberg、日経quick調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

5月小売業販売額(前年比) 当社予想: 前年比 +4.8% 中央値: 同 +4.8%

5月の小売業販売額は前年比+4.8%、前月比0.0%を予想する。5月は、ゴールデンウィーク中が好天に恵まれ、同期間中に織物・衣服・身の回り品などの販売額が増加したと思われる。一方、エコポイント対象変更に伴う駆け込み需要の反動から、機械器具小売業の減少が続く可能性が高い。月中旬以降の天候悪化も下押し要因である。結果として、全体では横ばい程度に止まろう。

先行きについて、雇用・所得環境の持ち直しや、各種家計支援策の支給によって家計の所得増加が期待され、個人消費は緩やかな増加傾向が続くと思われる。

(エコノミスト: 岩田 陽之助)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

5月完全失業率／有効求人倍率 当社予想：5.0％／0.49倍 中央値：5.0％／0.49倍

5月の完全失業率は5.0％を予想する。景気回復が遅れて波及することで、雇用環境には徐々に明るさが見られ始めている。企業都合での失業も減少傾向にあり、雇用調整圧力は限界的に弱まりつつある。先行きについて、雇用環境の回復は緩慢なものに止まることが予想される。雇用調整助成金の支給申請対象者数が高水準で推移していることから分かる通り、企業内には未だに余剰人員が多い。こうした状況下においては、たとえ需要が回復しても企業は既存の労働力で対応しようとするため、新規の求人は出づらい。完全失業率は高水準での推移が続くだろう。

(エコノミスト：岩田 陽之助)

5月家計調査（農林漁家世帯を含む） 当社予想：前年比0.0％ 中央値：同+0.3％

5月の実質消費支出（全世帯）は前年比0.0％、前月比+0.5％を予想する。4月が大きく落ち込んだ反動もあり、前月比ではプラス転化が予想される。5月の百貨店売上高は、ゴールデンウィーク中が好天に恵まれことから、衣料品などの販売が好調に推移した。家計調査においても、被服及び履物などの支出増加が予想されよう。もっとも、5月中旬以降は天候が悪化したことや、エコポイントの対象変更に伴う家電販売の反動減が続いていることから、全体として大幅な増加は期待しがたい。

(エコノミスト：岩田 陽之助)

5月鉱工業生産指数（前月比） 当社予想：前月比0.0％ 中央値：同0.0％

前月比横ばいを予想する。生産の増加基調自体は崩れていないが、増加ペースはこれまでと比べてやや鈍化しているとみられる。ヘッドラインの数字もさることながら、先行きの生産増加ペースを占う意味で、6、7月の予測指数の動向が注目される。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

5月新設住宅着工戸数（前年比） 当社予想：前年比+4.8％ 中央値：同+5.0％

5月の住宅着工戸数は、年率換算済み季節調整値81.0万戸、前年比+4.8％を予測する。各種住宅取得支援策による下支え効果やマンション販売環境の好転などを受けて、持家や分譲を中心に住宅着工戸数の持ち直し基調が続いていることが確認されよう。先行きについても、景気回復に伴って持ち直し傾向が継続すると見込まれるが、雇用・所得環境の改善ペースは緩慢なものに留まると予想される下では、当面、低調な推移が続くだろう。

(エコノミスト：小杉 晃子)

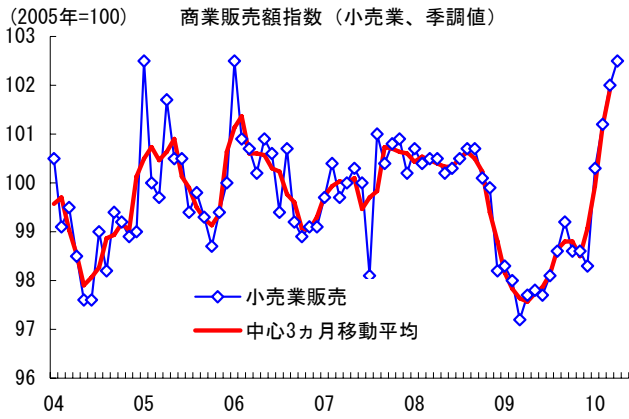
日銀短観 6月調査 業況判断DI・大企業製造業（最近） 当社予想：▲4 中央値：▲3

7月1月発表の日銀短観6月調査は、大企業製造業が▲4と前回比+10ポイントの改善が見込まれる。企業マインドにはギリシャ危機の悪影響よりも、収益拡大が輸出増に支えられ進むことの方が大きく表れると予想する。注目されるのは、これまで前年比マイナスであった2010年度設備投資計画が、大企業でプラスに転化するかどうかである。外需から内需への波及がみえてくれば、日銀はデフレ解消が進んでいく前向きな動きとして注目するだろう。

(主席エコノミスト：熊野 英生)

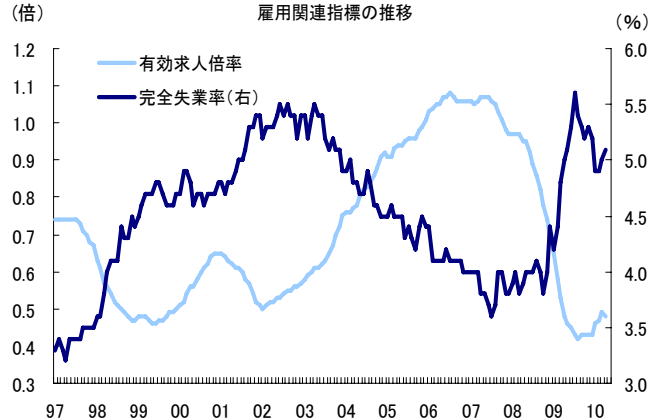
以上

図表 1



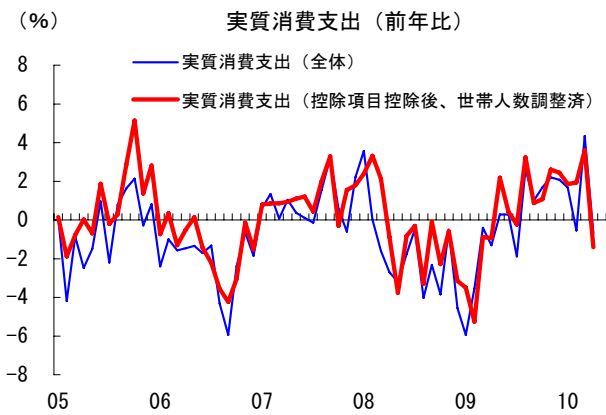
(出所) 経済産業省「商業販売統計」

図表 2



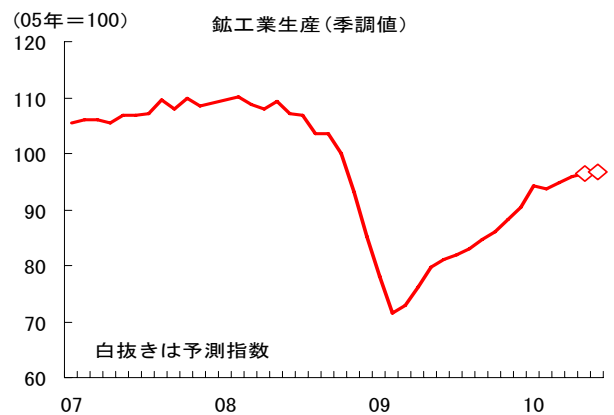
(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表 3



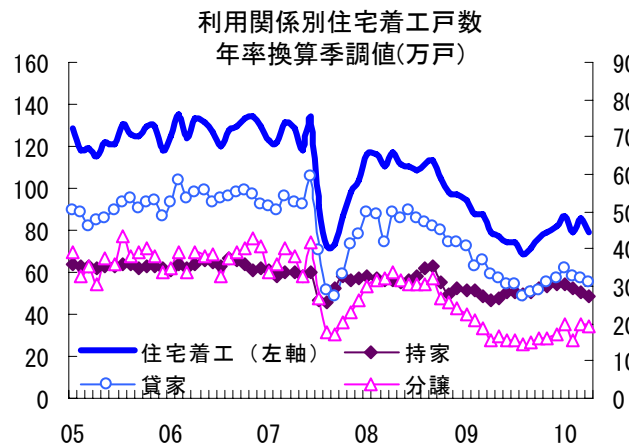
(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」により当社作成

図表 4



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

図表 5



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

図表 6

		業況判断DI			
		大企業		中小企業	
		製造業	非製造業	製造業	非製造業
2007年	12月調査	19	16	2	-12
2008年	3月調査	11	12	-6	-15
	6月調査	5	10	-10	-20
	9月調査	-3	1	-17	-24
	12月調査	-24	-9	-29	-29
2009年	3月調査	-58	-31	-57	-42
	6月調査	-48	-29	-57	-44
	9月調査	-33	-24	-52	-39
	12月調査	-25	-21	-41	-34
2010年	3月調査	-14	-14	-30	-31
	6月調査	-4	-6	-20	-25
	先行き	2	-2	-22	-31
見通し					

注:実績は日本銀行「短期経済観測調査」。見通しは第一生命経済研究所経済研究所。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

7月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
6/28 5月商業販売統計(8:50) (米)5月個人所得・消費 (米)6月ミシガン大消費者センチ(確) (独)6月消費者物価(速) ※(アヘナム)4-6月期GDP	29 5月家計調査(8:30) 5月労働力調査(8:30) 5月一般職業紹介状況(8:30) 5月鉱工業指数(8:50) (米)6月CB消費者信頼感指数	30 5月毎月勤労統計(10:30) 5月住宅着工統計(14:00) (米)6月シカゴPMI (欧)6月消費者物価(速) (独)6月失業率 (英)1-3月期GDP(確) (トルコ)1-3月期GDP	7/1 6月日銀短観(8:50) 6月軽自動車販売(14:00) 6月自動車販売(14:15) 平成22年路線価 (米)5月中古住宅販売保留 (米)6月ISM製造業景気指数 (米)5月建設支出 (米)6月自動車販売台数 (欧)6月製造業PMI(確) (英)6月製造業PMI	2 6月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 6月マネタリーベース(8:50) (米)6月雇用統計 (米)5月製造業受注 (欧)5月失業率
5 5月家計消費状況調査(14:00) (英)6月サービス業PMI (インドネシア)金融政策委員会	6 5月景気動向指数(14:00) 10年利付国債 (欧)6月サービス業PMI (豪州)金融政策委員会	7 (欧)1-3月期GDP(確)	8 5月機械受注統計(8:50) 5月国際収支(8:50) 6月マネーストック(8:50) 6月貸出・資金吸収(8:50) 5月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 6月景気ウォッチャー調査 30年利付国債 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (英)5月鉱工業生産 (マレーシア)金融政策委員会	9 (独)6月消費者物価(確) (仏)5月鉱工業生産 (韓国)金融政策委員会
12 7月ロイター短観(8:30) 6月企業物価(8:50)	13 5月鉱工業指数・確(13:30) 6月消費動向調査(14:00) 5年利付国債 (米)5月貿易収支 (米)6月財政収支 (独)7月ZEW景況指数 (英)6月消費者物価	14 6月投入・産出物価指数(8:50) 5月商業販売統計・確(13:30) 金融政策決定会合(～15日) (米)6月小売売上高 (米)5月企業在庫 (欧)6月消費者物価 (欧)5月鉱工業生産 (英)6月失業率 (タイ)金融政策委員会	15 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)7月NY連銀指数 (米)6月鉱工業生産 (米)6月生産者物価 (米)7月フィフ連銀指数 (中国)4-6月期GDP (アイルランド)金融政策委員会	16 5月第3次産業活動指数(8:50) 5月毎月勤労統計・確(10:30) 7月金融経済月報(14:00) 5月建設総合統計(14:00) (米)6月消費者物価 (米)5月対米証券投資 (米)7月ミシガン大消費者センチ(速) (欧)4月貿易収支 (トルコ)金融政策委員会 (メキシコ)金融政策委員会
19 (米)7月NAHB住宅市場指数	20 5月景気動向指数改訂(14:00) ※7月月例経済報告 ※6月チェーンストア販売統計(14:00) ※6月全国百貨店売上高(14:30) 6月コンビニエンスストア統計(16:00) (米)6月住宅着工件数	21 金融政策決定会合議事要旨(6月14.15日分)(8:50) 山口日銀副総裁挨拶 ※7月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) ※(欧)7月製造業PMI(速) ※(欧)7月サービス業PMI(速)	22 5月全産業活動指数(13:30) 20年利付国債 (米)6月景気先行指数 (米)6月中古住宅販売件数 (米)5月FHFA住宅価格指数 (南ア)金融政策委員会 (ブラジル)金融政策委員会	23 (独)7月Ifo景況指数 (英)4-6月期GDP(速) ※(韓国)4-6月期GDP(速)
26 6月貿易統計(8:50) (米)6月新築住宅販売件数	27 6月企業向けサービス価格指数(8:50) 2年利付国債 (米)7月CB消費者信頼感指数 (インド)金融政策委員会	28 (米)ページブック (米)6月耐久財受注 (独)7月消費者物価	29 6月商業販売統計(8:50) (独)7月失業率 (ニュージーランド)金融政策委員会	30 6月消費者物価・全(8:30) 7月消費者物価・都(8:30) 6月家計調査(8:30) 6月労働力調査(8:30) 6月一般職業紹介状況(8:30) 6月鉱工業指数(8:50) 6月住宅着工統計(14:00) (米)4-6月期GDP(速) (米)7月シカゴPMI (米)7月ミシガン大消費者センチ(確) (欧)6月失業率 (欧)7月消費者物価(速)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

8月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
8/2 6月毎月勤労統計(10:30) 7月軽自動車販売(14:00) 7月自動車販売(14:15) (米)7月ISM製造業景気指数 (米)6月建設支出 (欧)7月製造業PMI (英)7月製造業PMI	3 7月マネタリーベース(8:50) 10年利付国債 (米)6月中古住宅販売保留 (米)6月製造業受注 (米)6月個人所得・消費 (欧)6月生産者物価 (豪州)金融政策委員会	4 6月家計消費状況調査(14:00) (米)7月自動車販売台数 (欧)7月サービス業PMI (欧)6月小売売上高 (英)7月サービス業PMI (インドネシア)金融政策委員会	5 40年利付国債 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合	6 6月景気動向指数(14:00) (米)7月雇用統計 (米)6月消費者信用残高 (独)6月鉱工業生産 (英)6月鉱工業生産
9 6月国際収支(8:50) 7月マネーストック(8:50) 7月貸出・資金吸収(8:50) 金融政策決定会合(～10日) 6月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 7月景気ウォッチャー調査	10 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)FOMC (米)6月卸売在庫 (独)7月消費者物価(速) (仏)6月鉱工業生産	11 6月機械受注統計(8:50) 7月企業物価(8:50) 8月金融経済月報 5年利付国債 (米)6月貿易収支 (米)7月財政収支 (英)BOE物価レポート	12 6月鉱工業指数・確(13:30) 6月商業販売統計・確(13:30) 7月消費動向調査(14:00) (米)7月輸入物価 (欧)ECB月報 (欧)6月鉱工業生産 (韓国)金融政策委員会	13 8月ロイター短観 7月投入・産出物価指数(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(7月14,15日分)(8:50) ※8月月例経済報告 (米)7月消費者物価 (米)7月小売売上高 (欧)4-6月期GDP(速) (欧)6月貿易収支 (独)4-6月期GDP(速) (仏)4-6月期GDP(速) (香港)4-6月期GDP
16 4-6月期GDP1次速報(8:50) 6月第3次産業活動指数(8:50) (米)8月NY連銀指数 (米)8月NAHB住宅市場指数 (欧)7月消費者物価(速) (インドネシア)4-6月期GDP	17 6月毎月勤労統計・確(10:30) 6月建設総合統計(14:00) (米)7月生産者物価 (米)7月住宅着工件数 (米)7月建設許可件数 (米)7月鉱工業生産 (欧)6月経常収支 (独)8月ZEW景況指数 (英)7月消費者物価	18 6月景気動向指数改訂(14:00)	19 6月全産業活動指数(13:30) (米)8月フィラ連銀指数 (米)7月景気先行指数 (独)7月生産者物価	20 7月コンビニエンスストア統計(16:00) (トルコ)金融政策委員会 (メキシコ)4-6月期GDP (メキシコ)金融政策委員会
23 ※7月チェーンストア販売統計(14:00) ※7月全国百貨店売上高(14:30) (タイ)4-6月期GDP	24 20年利付国債 (米)7月中古住宅販売件数 ※(欧)8月製造業PMI(速) ※(欧)8月サービス業PMI(速) (独)4-6月期GDP(確) ※(独)8月製造業PMI(速) ※(独)8月サービス業PMI(速) ※(仏)8月製造業PMI(速) ※(仏)8月サービス業PMI(速) (南ア)4-6月期GDP	25 7月貿易統計(8:50) 7月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)7月耐久財受注 (米)7月新築住宅販売件数 (独)8月Ifo景況感指数 (タイ)金融政策委員会	26 2年利付国債 (フィリピン)4-6月期GDP (フィリピン)金融政策委員会	27 7月消費者物価・全(8:30) 8月消費者物価・都(8:30) 7月家計調査(8:30) 7月労働力調査(8:30) 7月一般職業紹介状況(8:30) (米)4-6月期GDP(改) (米)8月ミシガン大消費者センチ(確) (独)7月小売売上高 (独)8月消費者物価(速) (英)4-6月期GDP (台湾)4-6月期GDP ※(シンガポール)4-6月期GDP
30 (米)7月個人所得・消費	31 7月鉱工業指数(8:50) 7月商業販売統計(8:50) 7月毎月勤労統計(10:30) 7月住宅着工統計(14:00) (米)8月シカゴPMI (米)8月消費者信頼感指数 (独)8月失業率 (欧)8月失業率 (インド)4-6月期GDP	9/1 8月軽自動車販売(14:00) 8月自動車販売(14:15) ※10年利付国債 (米)8月ISM製造業景気指数 (米)7月建設支出 (欧)8月製造業PMI (独)8月製造業PMI (仏)8月製造業PMI (豪州)4-6月期GDP	2 8月マネタリーベース(8:50) (米)8月自動車販売台数 (米)7月中古住宅販売保留 (米)7月製造業受注 (欧)ECB理事会 (欧)4-6月期GDP(確) (欧)7月生産者物価 (英)8月製造業PMI (マレーシア)金融政策委員会 (ブラジル)金融政策委員会	3 4-6月期法人企業統計(8:50) 7月家計消費状況調査(14:00) (米)8月雇用統計 (独)8月サービス業PMI (仏)8月サービス業PMI (欧)8月サービス業PMI (欧)7月小売売上高 (韓国)4-6月期GDP(確) (インドネシア)金融政策委員会 (ブラジル)4-6月期GDP

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。